

東レ・サステナビリティ原則

東レグループでは、サステナビリティ課題への対応を一層強化するため、従来のCSR活動をサステナビリティに統合・発展させた「東レ・サステナビリティ原則」を制定し、グループ全体で活動を推進しています。

本原則は、東レグループのサステナビリティ活動の基本的な行動指針であり、事業活動およびESGの観点から体系的に整理された全10項目で構成されています。各原則には推進責任者を定めるとともに、具体的な活動目標を設定し、実効性のある取り組みを推進しています。

東レ・サステナビリティ原則

項目		基本的な考え方	推進責任者	関連部署
—	事業を通じた社会的課題への貢献	継続的なイノベーションにより、事業を通じてさまざまな社会的課題へのソリューションを提供し、社会の持続的発展に貢献するとともに、価値創出に努めます。	サステナブル経営推進室長	サステナブル経営推進室
環境	環境負荷の低減	カーボンニュートラル、循環型社会、ネイチャーポジティブに向け、自社およびサプライチェーン全体の環境負荷の低減を推進します。	生産本部長 エンジニアリング部門長	環境保安部 工務第2部
社会	安全・防災の徹底	原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り、防災に努めます。	生産本部長	環境保安部
	製品の品質と安全	品質保証と製品安全の管理体制を強化し、高品質で安全・安心な製品を供給します。	品質保証本部長	品質保証企画管理部
	サプライチェーンの強靱化	調達先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重など含めた強靱なサプライチェーンの構築・維持に努めます。	購買・物流部門長	購買・物流部門
	人を基本とする経営の実践	自律・挑戦・共創をキーワードに、多様な人材と価値観の包摂、変化に適合する人材・組織づくり、東レ理念への共感と働きがいのあるキャリア形成を推進し企業価値最大化と従業員の幸福度向上を迫及します。「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であり、人権意識の啓発・向上に努めます。	人事労務部門長	人事労務部門
ガバナンス	コミュニケーション	企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。	コーポレートコミュニケーション部門長	コーポレートコミュニケーション部門
	ガバナンスと経営基盤強靱化	ガバナンスを強化し、経営システムや制度を常に見直すことで、経営の透明性および執行の効率性を高め、持続的成長に資する経営基盤の強靱化（もしくは強化）を推進します。	経営企画室長	経営企画室

項目		基本的な考え方	推進責任者	関連部署
	リスクマネジメント	平時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。	総務・法務・リスクマネジメント部門長	総務・法務・リスクマネジメント部門 リスクマネジメントグループ
	倫理とコンプライアンス	社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。	総務・法務・リスクマネジメント部門長	コンプライアンス部

サステナビリティ目標

東レグループは、「東レ・サステナビリティ原則」に基づき、40項目からなる「サステナビリティ目標」を設定しています。各目標は中期経営課題と連動させるとともに、進捗を適切に管理しながら、グループ全体で達成に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ目標

サステナビリティ原則	対処すべき課題	目標および指標	中期経営課題 “IGNITION 2028” (各年度目標)			長期経営方針 “TORAY Challenges 2035”	
			2026年度	2027年度	2028年度	2030年度	2035年度
事業を通じた社会的課題への貢献	製品のライフサイクル全体を通じたGHG排出の抑制	GHG削減貢献量※1 2024年度比	—	—	—	1.5倍	—
	サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減	Scope3（カテゴリー1）排出量削減 2024年度比	—	—	—	20%削減	—
	リサイクル材料およびバイオマス由来材料の利用の促進	CE化率	—	—	—	20%	30%
	誰もが安全な水を利用できる世界の実現への貢献	水処理貢献量 2013年度比	—	—	—	3.5倍	—
	サプライチェーンにおけるGHG排出量の削減	CN貢献売上収益	—	—	—	5,500億円	—

サステナビリティ原則	対処すべき課題	目標および指標	中期経営課題“IGNITION 2028” (各年度目標)			長期経営方針 “TORAY Challenges 2035”	
			2026 年度	2027 年度	2028 年度	2030 年度	2035 年度
事業を通じた社会的課題への貢献	循環型社会への移行の推進	CE貢献売上収益	—	—	—	3,000億円	—
	自然環境の回復への貢献	NP貢献売上収益	—	—	—	1,500億円	—
	安全・健康・快適に暮らせる社会の実現	WL貢献売上収益	—	—	—	1兆円	—
環境負荷の低減	自社事業活動におけるGHG排出量（Scope1、2）の削減	GHG排出量削減（絶対量） 2013年度比削減	—			20%減	35%減
	自社事業活動におけるGHG排出量（Scope1、2）の削減	GHG排出量削減（売上収益原単位） 2013年度比削減	—	—	48%減	50%減	—
	用水使用量の最適化	用水使用量削減（売上収益原単位） 2013年度比削減	—	—	46%減	50%減	—
	VOC対象物質のさらなる適正化と削減の推進	VOC排出量削減 2000年度比削減	—	—	82%減	—	—
	再生可能エネルギー利用の促進とGHG削減	太陽光発電設備能力の増加率 2024年度比	—	—	30%増	—	—
	廃棄物リサイクル率の向上	廃棄物リサイクル率	2028年度までに87%以上			—	—
安全・防災の徹底	労働災害の防止	重大災害件数	0件	0件	0件	—	—
		世界最高水準の安全管理レベル達成 （労働災害休業度数率）	0.05以下	0.05以下	0.05以下	—	—
	火災・爆発事故の防止	火災・爆発事故件数	0件	0件	0件	—	—
	環境事故の防止	環境事故件数	0件	0件	0件	—	—

サステナビリティ原則	対処すべき課題	目標および指標	中期経営課題“IGNITION 2028” (各年度目標)			長期経営方針 “TORAY Challenges 2035”	
			2026年度	2027年度	2028年度	2030年度	2035年度
製品の品質と安全	お客様からの満足・信頼の獲得	製品事故件数	0件	0件	0件	0件	0件
	東レグループにおける品質保証力のレベル向上	監査実施率（社数・%）	100	100	100	100	100
	品質保証を支える人材の育成・強化	品質保証強化教育の実施率（社数・%）	100	100	100	100	100
サプライチェーンの強靱化	サプライチェーンデューデリジェンスによるリスクの低減	東レグループサステナビリティ調達行動指針※2の同意確認比率	2028年度 95%			—	—
		「安全・衛生」「人権・労働」「環境保全」リスクのデューデリジェンス実施比率	70%	80%	90%	—	—
	物流におけるCO ₂ 排出量の削減	物流におけるCO ₂ 排出量原単位削減比率（前年度比）	1%	1%	1%	—	—
	主要社外在庫拠点における自然災害による物流リスクの低減	重大なリスクの対策が完了した拠点比率	90%	95%	100%	—	—
人を基本とする経営の実践	組織風土改革および人事処遇制度改革によるエンゲージメントの向上	EXスコア®※3（エンゲージメントスコア）	前年度比改善	前年度比改善	70以上	70以上	70以上
	性別・年齢・国籍等にかかわらず多様な価値観・就労観を尊重し、個人の持ち味が発揮される風土の構築	管理職女性比率	前年度比改善	前年度比改善	前年度比改善	10%以上	社員女性比率同率
		新卒採用女性比率	常時35%以上を確保			35%以上	35%以上
	経営トップ後継人材の計画的・継続的な育成体制の構築	基幹ポスト後継者充足率	常時150%以上			150%以上	150%以上

サステナビリティ 原則	対処すべき課題	目標および指標	中期経営課題“IGNITION 2028” (各年度目標)			長期経営方針 “TORAY Challenges 2035”	
			2026 年度	2027 年度	2028 年度	2030 年度	2035 年度
人を基本とする 経営の実践	グローバル人材が活躍できる キャリアパスおよび環境の整備	海外NS育成研修参加数	毎年100人以上			100人以上	100人以上
	就労観や要員構成の変化を踏まえた社員の心身の健康リスク低減の仕組みの導入	アブセンティーズム（長期欠勤率）	0.40%以下			0.40%以下	0.40%以下
コミュニケーション	株主・投資家とのコミュニケーションの推進	経営層が参加する主要投資家面談実施件数	120件	120件	120件	120件	120件
	マスメディアとのコミュニケーションの推進	プレスリリース件数	150件	150件	150件	150件	150件
	将来世代の育成への貢献	教育支援活動の受益者数	15,000人	15,000人	15,000人	15,000人	15,000人
ガバナンスと 経営基盤強靱化	内部統制システムの継続的な改善	内部統制システムの評価結果	90%	90%	90%	—	—
リスクマネジメント	優先対応リスクの低減活動	優先対応リスクの低減活動	定性目標			—	—
	東レグループリスクマネジメントの評価と進化	外部機関による評価／中長期の課題を明確化	定性目標			—	—
倫理と コンプライアンス	法令違反を防止する職場づくり	重大な法令・通達違反件数	0件	0件	0件	—	—
	法務・コンプライアンスリスク対応のモニタリング	法務内部監査実施率	100%	100%	100%	—	—
	社員のコンプライアンス意識の維持および向上	法令・コンプライアンス教育実施率	100%	100%	100%	—	—

※1 当社では、GHG削減貢献量の算出方法を見直し、2030年度の目標を倍率で設定しています。

GHG削減貢献量は、ICCAおよびWBCSDなどのガイドライン類を参照し、当社製品の使用などに伴うバリューチェーン全体で生じ得るGHG排出削減効果を、製品ごとで妥当と考えられる前提（リサイクルの扱いなど）・シナリオおよび根拠データに基づき算定・推計しています。

詳細は[こちら \(516KB\)](#) **PDF** をご覧ください。

※2 本目標の策定時の名称は「東レグループCSR調達行動指針」でしたが、内容改定に伴い、2026年8月の取締役会承認を経て「東レグループサステナビリティ調達行動指針」に名称変更しました。

※3 EXスコア[®]：組織状態を示す指標であり、各個人の期待値と実感値、そのギャップを測定。期待・実感ともに高く、ギャップが小さい場合にスコアは最大化される。調査委託先である（株）HRBrainの登録商標。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）における主な取り組みやKPIは[こちら \(889KB\)](#) **PDF** をご覧ください。

また、KPI達成状況については[こちら \(965KB\)](#) **PDF** をご覧ください。